

政務活動報告書

令和7年4月23日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年4月21日（月）22日（火）オンライン受講		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目 的	今回の研修では、日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、「まちづくり」というテーマのもと、各分野で活躍の先生方の講演から、様々な行政課題を学び、今後の地方行政に求められる役割について多角的に考えることが目的である。		

研修概要

（1）開催要領

令和7年度 第1回 市町村長等・議会議員特別セミナー

<セミナーの講師紹介>

- 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授 山口 真一氏 1986年生まれ。博士（経済学・慶應義塾大学）。専門は計量経済学、社会情報学。おもな著作に『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）、『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社）等。他に、日本リスクコミュニケーション協会理事、テレビ放送番組審議会や、内閣府「AI戦略会議」を始めとする複数の政府有識者会議委員等を務める。
- 総務省総務審議官 原 邦彰氏 1964年生まれ。神奈川県出身。東京大学法学部卒業。1988年自治省（現 総務省）入省。和歌山県総務部長、和歌山県副知事、総務省自治行政局市町村課長、自治財政局財務調査課長、調整課長、内閣官房内閣総務官室内閣審議官、内閣官房内閣総務官、総務省官房長、自治財政局 長、消防庁長官を歴任し、2024年7月より現職。
- 一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村 祐介氏 2005年、デジタルマーケティング会社エヌプラスを設立、代表取締役。企業のクリエイティブ、マーケティング、SNS等の戦略立案から実施までを手がけ、多数のメディア開発を行う。おにぎり協会を設立。おにぎりに関連する教育、食育はもちろん、事業化におけるコンサルティングや、関連食材や商品に対する認定事業など幅広い支援を行う。
- 岡山県 瀬戸内市長（現在4期目）武久 顕也氏 1968年生まれ。1992年に筑波大学農林学類卒業。1996年に邑久町（現 瀬戸内市）議会議員。2001年には英国バーミンガム大学公共政策大学院に留学。2003年監査法人トーマツシニアマネジャー、2009年に瀬戸内市長に就任。国宝の備前刀「山鳥毛」を活用した観光施策の推進をはじめ、公共交通や子育て環境が充実したまちづくりを推進。「しあわせ実感都市 瀬戸内」の実現に向けて全力で取り組む。



(2) 2 日間のセミナーについてのまとめ

①. 講義：偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) 准教授 山口 真一 氏

1. 偽・誤情報とは何か

国際大学 GLOCOM と日本ファクトチェックセンター (JFC) による「2 万人調査」で明らかになったように、偽・誤情報とは「文字・画像・映像などの不正確な、または誤解を招くような情報」を指す。これが民主主義や経済、社会全体の信頼基盤を揺るがしている現状がある。

2. 情報を見抜けない日本社会の実態

2 万人調査では、偽・誤情報を誤りだと気づけたのは 14.5%に過ぎず、8 割以上が気づかずに影響されている可能性がある。米国の研究でも、自信過剰な人ほど偽・誤情報を信じ、拡散しやすい傾向がある。

3. 日本社会の「情報に対する無関心」

調査では「情報検証行動を取らない人が多い」「特に学びたいと思わない」という声が多く、ファクトチェック（事実検証または事実確認）の知識やリテラシーが極めて低いことが示されている。背景には、マスメディアへの過信や、偽・誤情報による大きな社会的事件が少ないことがあるとされている。

4. 生成 AI 時代の新たな課題

今後は、生成 AI によって誰もがディープフェイク（人物の動画や音声などを人工的に合成する最新の AI 処理技術）を作れる時代に突入する。

<所感>

山口准教授の講義を通じて、「偽・誤情報」がもたらす社会的影響の深刻さと、その対応の難しさを改めて認識した。特に、民主主義の基盤である「共通認識に基づく議論」が偽・誤情報によって損なわれる危険性は、地方自治においても決して他人事ではない。

情報の信頼性が揺らぐことで、住民の政治参加が妨げられ、地域課題の合意形成が困難になるおそれがある。また、誤情報に基づいた抗議や混乱が地域の行政サービスや風評被害にもつながりかねず、地方自治体としても、対策を講じる必要性は一層高まっている。

特に印象的だったのは、偽・誤情報の拡散経路の中に、SNS だけでなく「家族や友人との直接の会話」が最多であるという調査結果である。これは、自治体広報のあり方にも示唆を与えるものであり、「正しい情報が正しい形で住民の間で共有される仕組み」づくりの必要性を感じた。

また、若年層に比べて中高年層ほど情報検証行動をとらないという傾向は、地域の高齢化が進む中で、特に地方自治体にとっては無視できない課題である。情報の見極めに関する啓発・リテラシー教育が、年齢を問わず、全住民に必要なことが分かった。

生成 AI の普及やディープフェイク技術の進展によって、今後ますます情報空間の複雑化が進むと予想される。その中で、自治体としての役割は、単に「正しい情報を発信する」ことにとどまらず、住民が自ら情報の真偽を判断し、冷静な議論に参加できる素地を育てることにもあると考えられる。そのためには次のような取り組みが求められる。地域住民向けの情報リテラシー講座やワークショップの開催、市報「広報なばり」や SNS などでの定期的なファクトチェック情報の発信、誤情報の修正を迅速に行える広報体制の整備、若年層・高齢層それぞれに適したメディア利用環境の整備、地元メディアや教育機関との連携による情報教育の強化などである。

講義を通して、偽・誤情報と向き合うためには、「自分もだまされるかもしれない」という謙虚な姿勢と、「正確な情報の社会的流通を支える」自治体の責任とを自覚し、今後の施策に反映して

いく必要があると痛感した。

②. 講義：地方行財政の課題

総務省総務審議官 原 邦彰 氏

1. 将来推計人口と地方自治体への影響

- ・ 少子高齢化・人口減少が地方行政に与える影響について言及。
- ・ 労働力人口の減少により、福祉や教育など行政サービスの担い手不足が深刻化。
- ・ 高齢化率の上昇が社会保障費の増加を招き、地域の財政運営に重圧。
- ・ 自治体は、人口構造の変化に応じた施策転換を早期に進める必要がある。

2. 地方行政：デジタル化と広域連携

- ・ 行政サービスのデジタル化推進と効率化が今後のカギ。
- ・ 単独の自治体運営では限界があるため、広域連携・共同運営の必要性を強調。
- ・ 持続可能な行政体制を築くには、業務の集約・標準化・自動化も不可欠。

3. 地方財政の健全化と制度の見直し

- ・ 地方交付税の法定率引き上げによる安定財源の確保。
- ・ 臨時財政対策債の縮減と、借入金の着実な返済計画の重要性を指摘。
- ・ 財政調整制度の見直しと、地方間の財政格差是正に取り組むべき。

4. 地方税制の改革

- ・ 地方税収の偏在是正、安定化が急務。
- ・ 地域の実情に応じた柔軟な税制運用を促進。
- ・ 新たな課税対象（例：デジタル経済や観光関連）を検討し、税収の多様化を図ることが必要。

5. 消防行政と防災対応

- ・ 地域防災力の強化と広域的な連携体制の構築が求められる。
- ・ 技術（ドローン・AI・遠隔監視等）の導入により、効率的な消防・災害対応体制を整備。
- ・ 特に能登半島地震を教訓に、地域の危機管理体制の再構築が急がれる。

6. 令和7年度 地方財政計画の概要と重点施策

- ・ 地方財政計画の概要では、一般財源総額について令和6年度を上回る額を確保（63.6兆円）。物価高・災害・福祉需要に対応。
- ・ 地方交付税（出口ベース）は18.96兆円に拡充。交付税特別会計の工夫により安定性を確保。
- ・ こども・子育て支援、高校教育改革、防災インフラ整備、地域DX推進などに重点配分。
- ・ 「デジタル活用推進事業債」等の新たな財源スキームも創設され、自治体の戦略的な活用が期待されている。

<所感>

原氏の講演は、人口減少社会における地方行財政の再設計に向けた指針を具体的に示したものであり、単なる制度説明にとどまらず、各自治体が「自律・連携・創造」へと舵を切る必要性を強く訴えていた。

特に印象深いのは、「財政の質」への転換という視点である。単に支出を削減するのではなく、未来への投資としての子育て施策・DX推進・地域防災力の強化に重心を置く姿勢は、今後の地方行政にとって極めて重要である。

今後、自治体はこれらの施策や制度を活用しながら、地域の実情に応じた「選択と集中」と「共創による地域経営」を進めていくことが求められる。今回の講義は、そのヒントと決意を与えてく

れる内容であった。

③. 講義：おにぎりから世界へ、次世代へ～地域資源の広げ方～

一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村 祐介 氏

おにぎりを通じた地域資源の広げ方について、中村祐介氏の取り組み

1. おにぎりの多面的価値の再発見

中村氏は、おにぎりを単なる食べ物としてではなく、日本の「ファーストフード」「スローフード」「ソウルフード」として位置づけ、その文化的・社会的価値を再評価しています。おにぎりは、海と山の恵みを一つに結び、日本の風土や歴史を象徴する存在であり、世界に誇れる食文化であると述べている。

2. 地方創生と地域資源の活用

2017 年の『おにぎり』と『地方創生』まちづくりをおにぎりから考える」講演では、築地おにぎり弁当や専修大学との取り組みなどを紹介し、地域資源としてのおにぎりの可能性を探求した。地元の食材や文化を活かしたおにぎりを通じて、地域の魅力を再発見し、まちづくりや地域活性化に貢献する方法を提案している。

3. おにぎりサミットによる全国・世界への発信

2024 年 2 月に開催された「おにぎりサミット」では、新潟県南魚沼市や福岡県柳川市などの自治体と連携し、おにぎりを通じた地域の魅力発信や観光資源としての活用を推進している。また、環境問題や食育、ビジネス戦略など多角的な視点からおにぎりの可能性を探るセッションも行われ、地域資源の広がり具体的に示している。

4. 次世代への継承と国際展開

中村氏は、おにぎりの魅力を次世代に伝えるための活動も積極的に行っている。食育イベントや学校との連携を通じて、子どもたちにおにぎり作りの楽しさや日本の食文化の大切さを伝えている。また、2015 年のミラノ万博でのおにぎりデモンストレーションなど、国際的な舞台でもおにぎりの魅力を発信し、世界への展開を図っている。

これらの取り組みを通じて、中村祐介氏はおにぎりを媒介として地域資源の価値を再発見し、それを次世代や世界へと広げる活動を展開している。

<所感>

「おにぎりサミット」は、一般社団法人おにぎり協会が主催する全国規模の交流イベントで、全国各地の自治体・企業・団体・食文化に関心のある来場者が一堂に会し、「おにぎり」を通じて地域の魅力を発信し、課題解決を考える新しいプラットフォームである。2025 年で第 2 回目を迎え、11 の自治体と 1 つの特別ゲスト自治体（石川県中能登町）が参加予定。

本市もこの全国ネットワークに加わることで、「語れるまちづくり」や「市民との協働」に伊賀米コシヒカリのおにぎりという共感力の高いツールを用いて広く発信する絶好の機会となる。市の食文化と未来を担う子どもたち、地域内外の交流をつなぐきっかけとして、ぜひ参加を要望したい。

④. 講義：地域の歴史・文化資源を活かしたまちづくり

～しあわせ実感都市瀬戸内市の取組～ 岡山県 瀬戸内市長 武久 顕也氏

3つのプロジェクトから学ぶべきこと

瀬戸内市が展開する 3 つのプロジェクトはいずれも、地域資源の価値を再認識し、それを活用

して人の流れや経済、文化を循環させようという強い意志に貫かれている。それぞれの施策には、「持続可能で魅力ある地域づくり」に直結するヒントが詰まっていた。

まず「太陽のまちプロジェクト」は、軟弱地盤の「塩田跡地」と土壤汚染リスクのある産業廃棄場というネガティブ資産が、時間をかけて地域の未来を照らす国内最大級の太陽光発電所というポジティブ資産に転換された先進例である。公共施設や市民の暮らしに再生可能エネルギーを積極導入し、その仕組みを行政主導でつくりあげた点は、地方都市におけるエネルギー自治のモデルと言える。太陽光発電や省エネ技術の導入はもとより、それを通じて地域の若者が持続可能な未来に誇りを持つような「価値観の転換」が図られていることが印象的だった。本市においても、防災と省エネを両立する「エネルギー地産地消モデル」を意識したインフラ整備や、市民参加型の脱炭素プロジェクトを模索する価値は大きいと感じることができた。

「山鳥毛里帰りプロジェクト」では、国宝の刀「山鳥毛」は、一見すると文化財の取得という目的に焦点が当てられているように見えるが、その本質は地域の誇りを象徴し、経済循環を生み出す好例である。この刀の取得に際しては、市民からの寄附を含む総額8.8億円という莫大な資金が集められた。その背景には、議会において一人の議員の共感を得た発言による賛成で、僅差の1票差で承認されたこと、そして「文化財は市民のものである」という強い意識が醸成されたことがある。さらに、山鳥毛の展示だけでなく、それにまつわる「刀剣文化」「歴史」「地域の匠の技」といった複層的なストーリーを観光・教育・地域産業と結び付けた展開力は注目に値する。本市においても、たとえば藤堂高吉公や中世～近世の地域の歴史文化資源を単なる保存対象で終わらせず、市民の誇りや新たな来訪の動機に変えていく戦略が問われている。

そして「食のしあわせプロジェクト」は、「子どもたちの食を守る」という普遍的なテーマを、地域農業の振興・地産地消・環境負荷の低減といった具体施策に落とし込んでいっている点が秀逸である。地元食材の使用率わずか6%という課題を逆手にとって、給食への地元産の導入、保護者や地域を巻き込んだ食育、さらには子ども食堂の運営までを一体化させている。このような“地域の食の循環”を子どもを軸に展開する視点は、本市にも応用できる。特に農業の担い手不足や耕作放棄地の活用と、子育て支援や教育との連動を図る上で、モデルとなり得る。

最後に、武久市長が強調した4つの観点——①「稼ぐ自治体」を目指すこと、②行政の大きな使命として「正当性をつくる」こと、③市独自の一般財源を最後の手段とする財政規律、そして④ふるさと納税や財産収入といった税外収入の活用が自治体にとって貴重であること——は、瀬戸内市の3つの事業全体に見事に貫かれている。これらのプロジェクトは単なる「良いことをやる」施策ではなく、「いかに正当性を確保し、稼ぎ、市民と共有しながら、限られた財源を最大限に活かすか」という自治体経営の視点で構築されている点にこそ、その本質がある。このため、これらを単なる事例として捉えるのではなく、将来を見据えた自治体戦略のヒントとして学び、施策に反映すべきであることや、市民の誇り・経済の循環・財政の健全性という3つの視点を融合させたまちづくりこそ、今求められる自治のかたちとして強調したかったに違いない。

<所感>

いずれのプロジェクトも、「地域が自らの未来をつくる」という明確な理念を軸に、行政・市民・企業が共有し、共に行動している点が共通している。本市においても、エネルギー・文化・食といった生活に根ざしたテーマを通じ、市民が参加し、誇りと実感を持てるプロジェクトを構想することが求められる。今回の事例で得られた視座を活かし、地域課題の解決と魅力創出の両輪を推進していきたい。

以上

